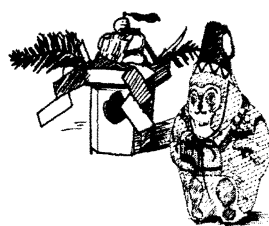


新春座談会

日本共産党
通研支部の②
責任者を交えて



編集部 安倍政権は日本を「世界で一番企業が活動しやすい国」にすると言言し、企業利益優先の政策をすすめている。JALや東芝など、自ら招いた経営破たんの責任を賃金切り下げや人減らしなど労働者に転嫁する横暴が野放しです。そうした中でも労働者のたたかいは前進し、昨年も多く成果を勝ち取りましたね。

前進した労働者のたたかい

T JALは昨年12月、客室乗務員の契

約社員制度を廃止し、今年4月から全員を正社員化すると発表した。この制度が導入された1995年当時から日航客室乗務員組合は、客室乗務員には空の安全を守る重要な役割があると正社員化を求めてきた。20年来の要求実現だ。

Y 入社2カ月で過労自殺に追い込まれた女性社員の遺族に対し、ワタミが責任を認め和解した。彼女は明け方に及ぶ深夜勤務、強制的なボランティア、リポーター作成に追われ、残業は月140時間を超えたという。ワタミは再発防止や他の社員の残業代の支払いも約束した。

S 創業者の渡辺美樹氏(自民党参院議員)は、「365日24時間死ぬまで働け」と徹を飛ばし、長時間労働を強制しながら、本人の問題だと遺族との面談や謝罪を拒んできた。責任が問われる。

K 日本IBMは、5段階の相対評価で低評価の労働者に対し、一方的に賃金を10〜15%減額した。減額分の支払いを求めた裁判で、会社は原告の請求を認め、労働者が全面勝利した。

M 早大が3000人の非常勤講師を5年で雇い止めにする方針を撤回した。非常勤講師たちのたたかいの成果だ。

支部 そのほかにも、半導体大手のルネサス・エレクトロニクスでは、早期退職強要のための遠隔地転勤を撤回させ、NTT西では「50歳定年制」を強要された男性が発症したうつ病を労災認定させました。このように労働者と労働組合のたたかいが大きな成果をあげています。たたかえば前進できます。

S もともと派遣は臨時的・一時的な業務に限るのが大原則だ。今回、それをなくし制限期間3年が経っても人を入れ替えれば派遣を使い続けられるようにした。安倍政権が財界の要求をそのまま受け入れた結果だ。

T 派遣労働者だけの問題ではない。常用代替禁止の原則が削られたから、正社員の派遣への置換えが続出するのは。Y こうした財界優先の改悪は許せないと、連合、全労連の共同がかつてなくすみ、廃案の旗を掲げてたたかいた。支部 厚労省発表の「2014年就業形態の多様化に関する総合実態調査」によ

したが、今後につながるたたかいです。

**労働者派遣法の大改悪
常用代替禁止の原則を取りもどし
同一労働同一賃金の実現を**

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsukun.com/

No. 2320
2016年1月18日
定価 1部 10円



「ケンとメリーの木」遠景(北海道・美瑛) 若松倫夫画

職場から

NTTR&Dフォーラム近づく(2月18、19日)。「今年はどうな展示があるか楽しみだ」「参加者は事前登録が必要」

前号の「新春座談会」に、「私も駅頭で2000万署名をしました」「安保法制廃止を求める市民連合の結成は画期的ですね」「軍事研究ノーマンズランドに残留しているのが印象に残りました」「知の連鎖を強大に」のイメージがわかった」

「国民春闘共闘が、月額2万円以上の賃上げと

戦争法廃止を求める春闘方針を決めた」「大企業の内部留保が300兆円突破というのはすごいですね」「NTTも増収増益だ。大幅賃上げを要求してもらいたい」「20日には持株総分会の春闘対話会が予定されている」

今年の成人は121万人。「インターネットの新成人アンケートでは、

『日本の政治に期待できない』が77%、『自分たちで日本を変えたい』が65%だった」「戦争への不安や経済問題など安倍政権の暴走に対する怒りの証だ」

北朝鮮が核実験を強行し、水爆と発表(6日)。「国連決議や核計画の放

【つらへ続く】

日本共産党通研支部
メールアドレスを開設しました
jcp-tsukun@hotmail.com

ると、非正規雇用の割合は4割に達しました。非正規雇用を使う理由は、賃金節約が38・6%とトップで、非正規労働者の78・2%が月額20万円未満の低賃金です。派遣は明らかに正規雇用の安価な代替です。

派遣労働問題の根本的な解決のために「同一労働同一賃金」の実現が必要です。先の国会で野党は一致して改悪に反対しました。改悪を元に戻すという一点で野党が力を合わせる、そのなかで派遣法を労働者を保護する内容に抜本的に変える展望が開かれると思います。

大学自治への攻撃ゆるすな 大学運営費交付金の減額反対

編集部 大学や研究機関でもいろいろと重大な事態がおきています。

支部 ええ、先ほど触れた大学・研究機関の軍事研究への動員促進、そして「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直し」(昨年6月8日文部科学大臣決定)による大学支配統制の強化、国立大学学長への「日の丸」掲揚・「君が代」斉唱の要請(文部科学大臣6月16日)等です。戦争をする国づくりに向け、また大企業優先の研究体制づくりに向け、大学の自治への攻撃を加えてきています。日本の将来に係る大問題です。

また任期制や運営費交付金削減などで、大学運営は危機的状況です。全国86の国立大学でつくる国立大学協会が「運営費交付金の削減に反対し、拡充を求める決議」を採択するなど、大学関係者が一致して改善を求めています。

K 財務省は、国立大学への運営費交付

金を今後も15年削減し続け、1948億円削減する方針だ。国立大学収入に占める運営費交付金と自己収入の割合を同じにせよ、不足分は授業料値上げでまかなえと。これでは現在53万円の授業料が、15年後には93万円になる。教育を受ける権利の侵害だ。

M 昨年はノーベル賞のダブル受賞に沸いたが、それらの研究をやった時代と比べて研究環境は著しく悪化し、基礎的な研究の土壌が失われている。大学の教育・研究の存続自体が大ピンチだ。

T 国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連合会の3団体はじめて共同で文部科学大臣に「基盤経費の充実」「高等教育により多くの公的資金の投入」を求めた。著名人も反対声明を出した。

文系学部の廃止通知を撤回させ 科学・技術の総合的な発展を

Y 昨年6月に文部科学省が国立大学に出した「人文社会科学系や教員養成系の学部廃止を求める」通知は論外だ。

S 日本学術会議は「社会が解決を求めている様々な課題に応えるために、自然科学と人文・社会科学とが連携し、総合的な知を形成する必要がある」と提言しているが(第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言)2015年2月27日、文部科学省の通知はこれと真逆だ。

M 科学・技術が高度に発達し生活の隅々まで及んでいる現代では、技術の適用にあたって関連あるさまざまな分野からの検討、「科学の総合化」の視点が不可欠だ。原発問題、リニア問題然りだ。

T 携帯電話やスマホだつて社会に受け

【職場からの続き】

蔵野通研分会が抗議の声明文を出した

で自爆テロ。「テロリストのねらいは」「どんな理由でもテロは許せない」

トルコ・イスタンブール

入れられるには、単に技術開発だけでなく、教育、子供への影響、労働との関連などを視野に、人文社会科学系の専門家を含む総合的な議論が重要だ。

K 「通知」に対して「文系軽視、目先の成果偏重だ」と批判がたかまり、文部科学省はあわてて「人文社会科学系などの特定の学問分野を軽視したり、すぐに役立つ実学のみを重視したりしていない」といい訳したが、肝心の「通知」は撤回していない。きつぱり撤回すべきだ。

編集部 話題は尽きませんが、時間が迫ってきました。今年は日本の将来を左右する参議院選挙の年です。その展望を含め、最後に支部から一言お願いします。

主権者としての審判で 立憲主義の蹂躪勢力を退場へ

支部 昨年の戦争法案反対の運動は日本社会の質を変えたといわれます。国民一人ひとりが主権者であることを自覚し、いままで声を出さなかった人も声を上げ、全国津々浦々で集会やデモに参加し意思表示をした、かつてない新しい国民運動です。これを政治の変革につなげていく、これが今年の課題です。

半年後には参議院選挙です。参議院選挙では、主権者である国民の審判によって、憲法を破った自公とその補完勢力を

退場させる、民主主義のこの当たり前のルールを貫徹させましょう。

マスコミでは「自民1強他弱」といいますが、リアルに見ると自民党は「1強」どころか歴史的退潮が止まりません。自民党結党直後の1958年総選挙では、自民党の支持率は有権者比で44%でしたが、2014年衆院選挙では17%まで落ち込んでいます。また、戦争法、原発再稼働、沖縄新基地建設、TPP、消費税増税などの主要政策では自民党は国民の間で少数派です。議席は絶対多数だと言っても、小選挙区制による「虚構の多数」というべきでしょう。こういう政権は弱く、国民運動を広げ、野党が結束すれば必ず倒れます。

市民運動の中からわき起こる「野党は共闘」「野党はがんばれ」の熱いコールにこたえ、日本共産党は野党共闘の実現のために誠実に力を尽します。

「戦争法廃止の国民連合政府」を実現し、日本の政治に立憲主義・民主主義を取り戻していくために一貫してぶれずに頑張っている日本共産党の議席増が大きな力となります。みなさまのご支援をよろしく願っています。

最後になりましたが、年頭にあたり、職場のみならずご家族の方々のご健康とご活躍を心から願っております。

(完)